



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月20日

上場取引所 東

上場会社名 小松ウオール工業株式会社
 コード番号 7949 URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加納 裕
 (氏名) 鈴木 裕文
 配当支払開始予定日

TEL 0761-21-3131
 平成26年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,591	5.9	1,337	2.7	1,377	△1.9	860	4.3
26年3月期第2四半期	12,830	1.6	1,302	26.1	1,404	23.9	824	23.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	85.22	—
26年3月期第2四半期	81.70	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	32,603	27,504	84.4
26年3月期	32,901	26,935	81.9

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 27,504百万円 26年3月期 26,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	12.2	4,600	19.9	4,700	19.0	3,100	36.8	307.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料のP3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	10,903,240 株	26年3月期	10,903,240 株
27年3月期2Q	805,590 株	26年3月期	805,590 株
27年3月期2Q	10,097,650 株	26年3月期2Q	10,097,669 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税や原材料・エネルギーコストの上昇など、経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在するものの、政府が打ち出した経済・金融政策により、その効果も徐々に現れ、緩やかな回復基調で推移してきました。

このような状況にあつて当社は、ものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、生産体制の整備を進めてまいりました。営業面では業界のトップメーカーとして正常な粗利率の維持に努め、また、年初以来、営業案件一件当たりの製品カバー率を高めることにより、受注高の伸張に注力してまいりました。現状と今後の取り組みとしましては、5拠点(福島、前橋、和歌山、岡山、鹿児島)の移転・新築計画を進めており、業容の拡大を図っております。営業および施工要員の人材確保につきましてはますます大きな課題として取り組んでおります。新製品開発につきましては、新分野におけるデザイン力のレベルアップと福祉分野における商品力の一層の強化を図っております。生産部門におきましては、設備投資を継続し、一層の自動化・新鋭化を進め、設計部門においては標準化と作図システムの整備が進み、自動化・合理化を進めたことで、一層の省人化と生産効率向上を実現しました。また、納期の面においても短納期対応と出荷体制の整備を進めました。

当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、官公庁向けでは学校・体育施設を中心に好調に推移しており、民間向けでは学校・体育施設、事務所・オフィスが堅調に推移しております。品目別では、固定間仕切や可動間仕切、トイレブースなどが好調に推移しております。

売上高全体としては135億91百万円となり、前年同四半期と比較して5.9%の増加となりました。受注残高におきましても、前年同四半期比10.7%の増加となっております。

利益面につきましては、売上総利益率は前年同四半期比0.1ポイント減少しましたが、継続した設備投資による効率化などにより、営業利益は13億37百万円(前年同四半期比2.7%増)、経常利益は13億77百万円(前年同四半期比1.9%減)、四半期純利益は8億60百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。

当第2四半期累計期間の品目別売上高、受注高及び受注残高は次のとおりです。

品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

期別 品目	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)					
	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)
可動間仕切	4,262	109.0	4,740	110.8	2,117	103.0
固定間仕切	4,416	108.5	5,223	97.3	5,126	102.9
トイレブース	2,459	108.7	3,198	104.7	2,324	109.5
移動間仕切	1,790	96.0	2,672	115.4	2,587	139.7
ロー間仕切	307	102.8	339	116.0	95	141.6
その他	355	83.8	440	113.3	148	125.8
合計	13,591	105.9	16,615	105.8	12,400	110.7

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は326億3百万円となり、前事業年度末と比較して2億97百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は217億86百万円となり、前事業年度末と比較して8億98百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金8億79百万円、電子記録債権2億99百万円等の増加と、受取手形及び売掛金21億34百万円等の減少によるものであります。固定資産は108億16百万円となり、前事業年度末と比較して6億1百万円の増加となりました。これは、有形及び無形固定資産6億47百万円の増加と、投資その他の資産46百万円の減少によるものであります。

負債の部では、流動負債は36億72百万円となり、前事業年度末と比較して8億94百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等3億1百万円、買掛金2億69百万円等の減少等によるものであります。固定負債は14億26百万円となり、前事業年度末と比較して27百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産の総額は275億4百万円となり、前事業年度末と比較して5億68百万円の増加となりました。これは四半期純利益8億60百万円の増加と、剰余金の配当3億2百万円の減少による利益剰余金5億57百万円等の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は84.4%となりました。

当第2四半期累計期間の末日における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、71億49百万円（前年同四半期累計期間末は71億81百万円）となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、21億77百万円（前年同四半期は20億40百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少額18億46百万円、税引前四半期純利益13億79百万円等による増加と、法人税等の支払額7億90百万円、仕入債務の減少額2億69百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、9億95百万円（前年同四半期は59百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億42百万円等による減少と、保険積立金の払戻による収入1億2百万円等の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、3億2百万円（前年同四半期は2億52百万円の減少）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、平成26年7月16日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,970	11,849
受取手形及び売掛金	10,248	8,114
電子記録債権	421	720
有価証券	7	9
製品	85	91
仕掛品	171	236
原材料及び貯蔵品	249	271
その他	564	520
貸倒引当金	△32	△26
流動資産合計	22,685	21,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,630	6,077
機械装置及び運搬具	4,183	4,304
土地	3,739	4,266
その他	1,165	910
減価償却累計額	△7,073	△7,306
有形固定資産合計	7,646	8,250
無形固定資産	294	337
投資その他の資産		
その他	2,319	2,264
貸倒引当金	△45	△35
投資その他の資産合計	2,274	2,228
固定資産合計	10,215	10,816
資産合計	32,901	32,603
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,545	1,276
未払法人税等	816	514
賞与引当金	936	884
その他	1,267	997
流動負債合計	4,566	3,672
固定負債		
退職給付引当金	1,183	1,211
役員退職慰労引当金	193	193
その他	21	21
固定負債合計	1,398	1,426
負債合計	5,965	5,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	21,594	22,152
自己株式	△842	△842
株主資本合計	26,884	27,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	63
評価・換算差額等合計	51	63
純資産合計	26,935	27,504
負債純資産合計	32,901	32,603

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,830	13,591
売上原価	8,120	8,611
売上総利益	4,710	4,980
販売費及び一般管理費	3,407	3,642
営業利益	1,302	1,337
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	4	4
受取保険金	87	30
受取家賃	13	11
その他	3	4
営業外収益合計	112	53
営業外費用		
売上割引	11	11
その他	—	2
営業外費用合計	11	13
経常利益	1,404	1,377
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除売却損	33	1
特別損失合計	33	1
税引前四半期純利益	1,373	1,379
法人税、住民税及び事業税	479	491
法人税等調整額	68	26
法人税等合計	548	518
四半期純利益	824	860

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,373	1,379
減価償却費	291	316
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△16
受取利息及び受取配当金	△8	△7
売上債権の増減額(△は増加)	2,412	1,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	△122	△93
仕入債務の増減額(△は減少)	△245	△269
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	—
その他	△437	△221
小計	3,260	2,961
利息及び配当金の受取額	6	6
法人税等の支払額	△1,226	△790
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,040	2,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,100	△3,100
定期預金の払戻による収入	3,200	3,100
有形固定資産の取得による支出	△499	△1,042
有形固定資産の売却による収入	0	20
無形固定資産の取得による支出	△44	△70
投資有価証券の取得による支出	△9	—
投資有価証券の売却による収入	5	—
保険積立金の払戻による収入	626	102
その他	△119	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	59	△995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△252	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252	△302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,847	879
現金及び現金同等物の期首残高	5,333	6,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,181	7,149

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。